民主党 畜産・酪農における所得補償制度の基本スキーム

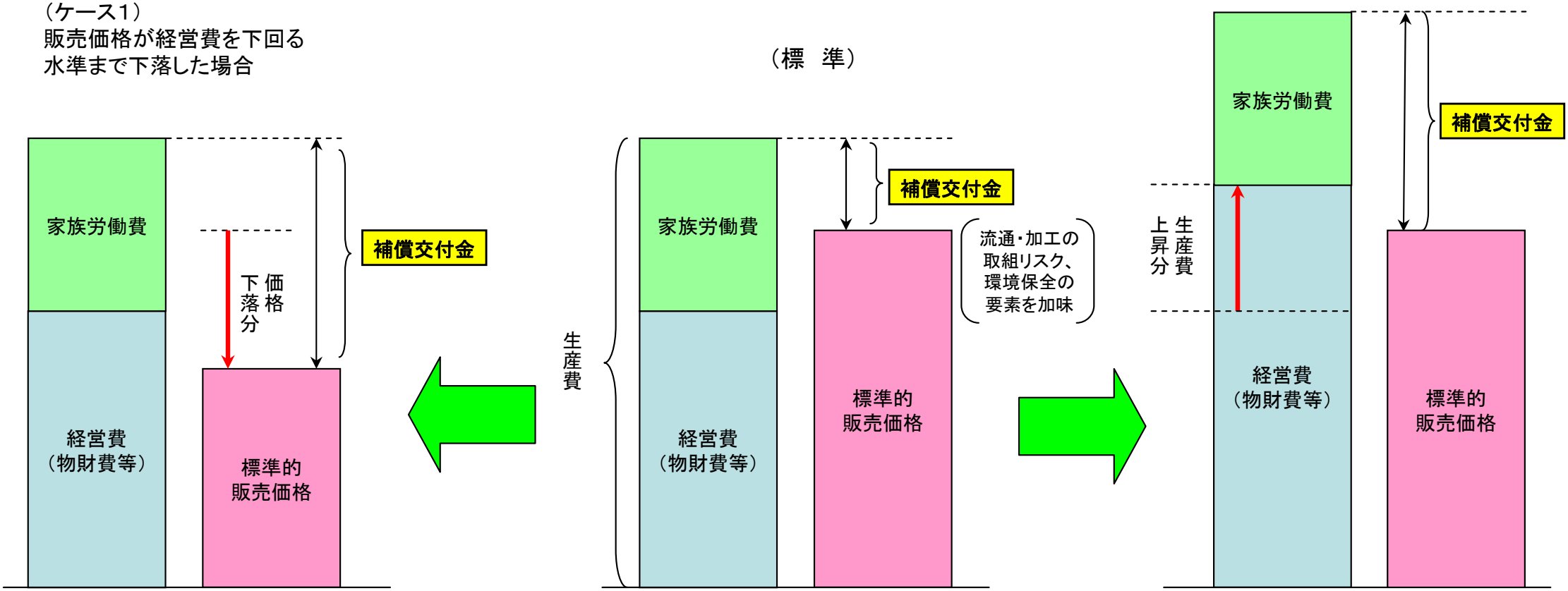
基本的考え方

○　食料自給率の向上と畜産･酪農経営の安定を図るため、畜種毎に、生産数量目標に即した生産を行った販売農家に対して、生産費と販売価格との差額を基本とする交付金を交付する新たな所得補償制度を創設する。

（ケース1）
販売価格が経営費を下回る水準まで下落した場合

（標　準）

（ケース2）
経営費が飼料高騰等により販売価格を上回る水準まで上昇した場合



効　果

○　生産数量目標に即した生産を推進することにより食料自給率の向上に寄与
○　販売価格の下落や生産費の上昇など経営に与える影響に対し機動的に対応可能

食料自給率の向上、畜産･酪農経営の安定